

環境経営レポート



木村電子工業株式会社

対象期間：2023年7月1日～2024年6月30日

発行日：2024年 11月 15日

1. 組織の概要

- 事業所名及び代表者氏名

木村電子工業株式会社
代表取締役 木村 和雄

- 所在地

- 本社及び本社工場 東京都昭島市武蔵野 2-7-7
東工場 東京都昭島市武蔵野 2-5-37

- 環境管理責任者氏名及び担当者連絡先

環境管理責任者 村田 義己 TEL : 042-544-3211 FAX : 042-545-5441
Eメール : murata@kimura-ei.co.jp

担当者 篠崎 康雄 TEL : 042-544-3211 FAX : 042-545-5441
Eメール : muraki@kimura-ei.co.jp

- 法人設立年月日 昭和 30 年 12 月 6 日

- 事業活動の内容

電子顕微鏡・高周波電源・半導体製造装置の板金・組立・配線製造

- 事業の規模

主要製品の生産数 167,076 個/2023 年度

資本金 4 千万

社員数 78 名

延床面積 3,121 m² (本社及び本社工場を含む)
697 m² (東工場)

2. 対象範囲・実施体制

- 登録組織名：木村電子工業株式会社

当社は全組織・全活動を対象としています。

- 2011 年当社環境保全委員会を立ち上げ、環境保全委員会規定（E A2100004-3）に基づき、月 1 回開催の環境保全委員会にて、環境経営の啓蒙、環境目標・環境活動計画の進捗チェック、見直し等を実施して行きます

3. 環境経営方針

木村電子工業株式会社 環境経営方針

環境経営理念

当社は、環境問題を自社工場による板金製作・組立配線等を通して「環境にやさしいものづくり」をスローガンとして、地球環境の保全と社会への貢献を目指し活動します。

環境経営方針

1、環境関連法規を遵守すると共に、管理基準、業務手順を整備し環境の保全に努めます。

2、事業活動により排出される廃棄物について、分別収集および再利用、リサイクル化による削減を図ります。

3、地球資源の保護、地球温暖化の防止の観点から、省エネルギー活動の推進により資源消費の削減を図ります。

4、環境教育を行い、全社員に環境方針を周知し環境保全活動により社会に貢献します。

5、事業活動における環境配慮製品、サービスを推進します。

社内要所に環境方針を掲示し、全従業員に環境マネジメントシステムを徹底します。

6、当社環境保全委員会の活動を通じて上記項目の実施と、環境経営の継続的改善を誓約いたします。

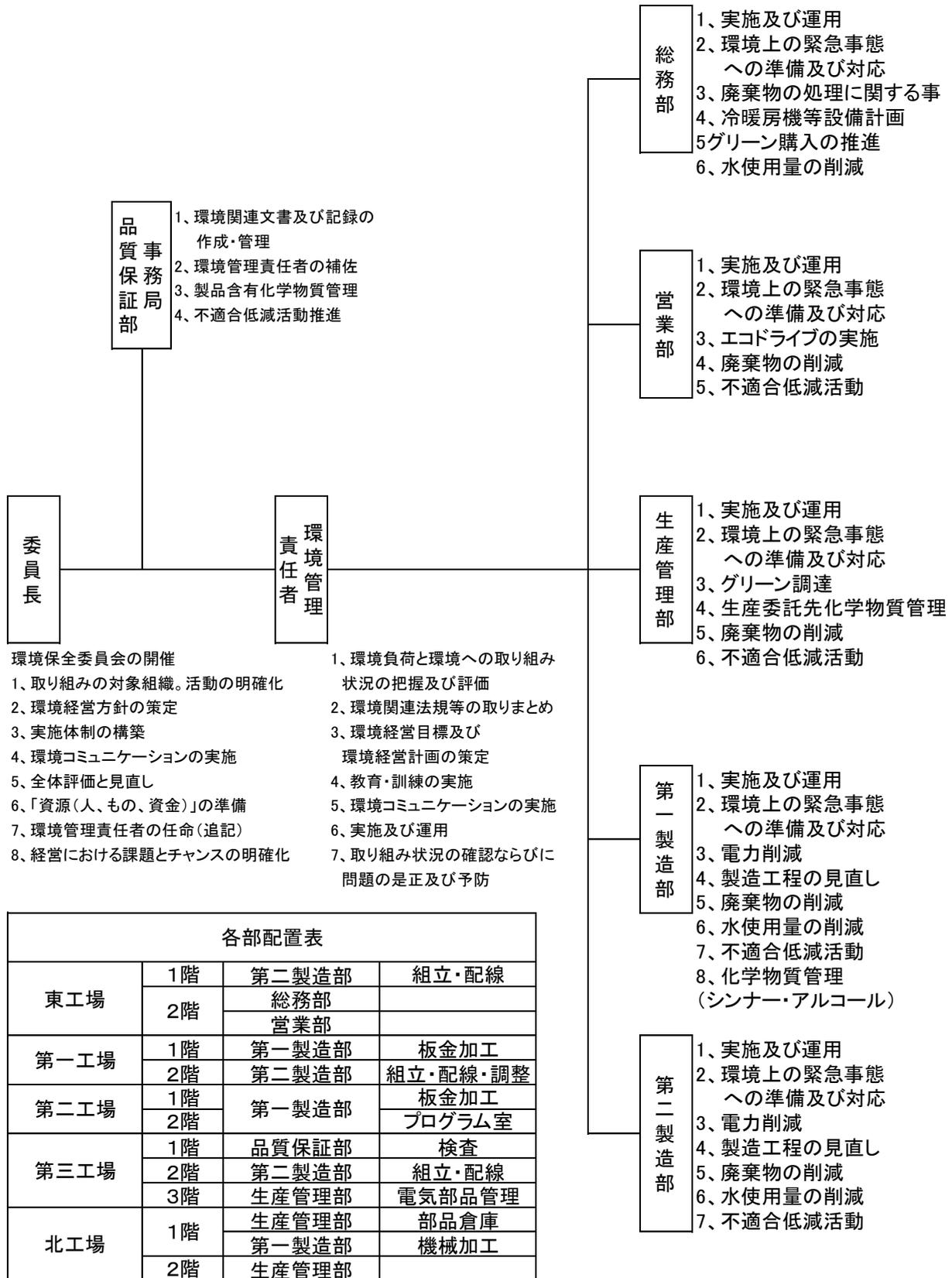
2021年3月26日改訂

木村電子工業株式会社

取締役社長 須田 尚男

KDK環境保全委員会組織図

2011年12月15日制定
2021年10月8日更新



4. 環境経営目標・環境経営目標の実績 基準年度 2022 年度

中長期目標 2022 年度電力の積算にミスがあり基準値を修正しています。

*2022 年度の電力の係数を 0.433 に変更、基準年を 2022 年度とします。

	基準年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
1. 二酸化炭素排出量削減				
・電気 (Kg-CO ₂)	232,220	232,220	△1% (229,898)	△2% (227,575)
・自動車燃料 (Kg-CO ₂)	27,454	27,454	△1% (27,179)	△2% (26,905)
・灯油 (Kg-CO ₂)	5,231	5,231	△1% (5,179)	△2% (5,126)
・CO ₂ 合計 (Kg-CO ₂)	264,905	264,905	△1% (262,226)	△2% (259,606)
2. 廃棄物排出量削減				
・一廃 (kg)	12,355	12,355	△1%(12,231)	△2%(12,108)
・産廃 (廃プラ) (kg)	82	82	△1%(81)	△2%(80)
・産廃 (金属クズ) (kg)	110,089	110,089	△1%(108,988)	△2%(107,887)
3. 総排水量削減 (m ³)	656	656	△1% (649)	△2% (643)
4. 化学物質の取り扱い及び管理の徹底	—	環境活動の取り組みを遵守する。	環境活動の取り組みを遵守する。	環境活動の取り組みを遵守する。
5. クレーム金額の削減 (円)	811,629	811,629	△1%(803,513)	△2% (795396)

※基準年度は 2022 年とする。

※2022 年度東京電力 CO₂ 排出係数は、0.443kg-CO₂/kWh を使用した。基準年 2022 年

単年度目標と実績

	基準年度	目標	実績	目標達成状況
1. 二酸化炭素排出量削減				
・電気 (Kg-CO ₂)	232,220	232,220	221544	○
・ガソリン・軽油 (Kg-CO ₂)	27,454	27,454	29,986	×
・灯油 (Kg-CO ₂)	5,231	5,231	6,618	×
・CO ₂ 合計 (Kg-CO ₂)	264,905	264,905	239829	○
・CO ₂ 総合計 (Kg-CO ₂)	265,554	265,554	258,619	○
2. 廃棄物排出量削減				
・一廃 (kg)	12,355	12,355	10,452	○
・産廃 (廃プラ) (kg)	82	82	85.2	×
・産廃 (金属クズ) (kg)	110089	110,089	73,537	○
3. 水道水の削減 (m ³)	656	656	587	○
4. 化学物質の取り扱い及び管理の徹底 (ℓ)	—	ラッカーシンナー-260ℓ メタノール 70ℓ	エコシンナー-336ℓ エタコール 33ℓ	○
5. クレーム金額の削減 (円)	811,629	811,629	970,187	○

○目標達成 △目標未達成但し基準年比減 ×目標未達成

5. 環境経営計画・取組結果と評価、次年度の取組内容

2022 年度は前期が前年から 33.4%の売り上げ増となり 2020 年度の基準年に対して電力使用量 7.7%増、自動車燃料 3.5%増等目標に対して未達となったため、2023 年度は基準年を 2022 年度として、環境経営計画に取り組むこととした

環境経営計画	取組結果と評価、
二酸化炭素排出量削減 (電気) ①昼休みの消灯 ②エアコン暖房室温 18℃ ③省エネ型設備に入替 ④デマンド監視の実施	・夏場から 10 月まで気温が高く 8 月～10 月は電気使用量が大幅に増えたが、12 月以降受注、売り上げが落ち込んだことで、通期で売り上げが前年比マイナス 2.9%となり 1 月以降電気使用量が落ち、目標から 4.6%減となった。
二酸化炭素排出量削減 (ガソリン) ①エコドライブの徹底 ②空気圧、月一チェック ③燃費管理 (灯油) ①機器のメンテナンスの実施 ②使用していないエリアの停止	自動車燃料 売り上げは減少したが、営業活動推進の為社有車を 1 台増車した影響で前期比 9.2%増となった。自動車燃料に関しては今期の数値を基準として適用して活動する。 灯油 製造部のレイアウト変更により、石油ストーブの台数が増えたため、灯油使用量が大幅に増えたが、2024 年度の冬季について、使用量の検討を行う。
一般廃棄物排出量削減 ①両面コピーの推進 ②紙類を分別し、資源化 ③廃段ボールの再利用	当社下半期の、受注減少により売上マイナス 2.9%となったが不要不急品を抑えた事もあり、一般廃棄物の排出量は前期比マイナス 15%となった。
産業廃棄物排出量削減 ① 廃プラ ② 金属屑 ③ 作業ミスによる産廃量の削減	総量は受注量による変動が大きいですが、廃棄物の分別を徹底している。今期は廃プラはほぼ達成。金属屑は大幅に達成した。
総排水量の削減 ①節水シールにより呼びかけ ②節水弁の取付け ④ 設備の更新	製造設備の入れ替えと、電気調整用治具の冷却をクーリングタワーから、冷却用チラー設備に更新した事と受注減により 10.5%減
化学物質の取り扱い及び管理の徹底 ①化学物質品名等調査 ②MSDS 収集 ② 対策検討	・ラッカーシンナーをエコシンナー、メタノールをエタコールに、環境対応型製品に切り替え完了
不適合低減活動 ①クレーム金額の削減	・毎月、品質保証委員会にてフォロー ・毎朝のミーティングで啓蒙。 ・各部で月 1 回の部内会議を実施。

次年度(2024年度)の環境経営目標及び環境経営計画

基準年度を2022年度とする。自動車燃料は2023年度を適用する。

環境経営目標		環境経営計画
項目	目標値 基準年度 2022 年	環境経営目標を達成する手段
二酸化炭素排出量削減	電気	・昼休みの消灯
		・エアコン冷暖房温度
		・省エネ型設備の入れ替え
		・デマンド監視の実施
		・エコドライブの徹底
	ガソリン 軽油	・空気圧、月一チェック
		・燃費管理
		・機器のメンテナンス
	灯油	・使用していないエリアの停止
		合計
廃棄物排出量削減	一般廃棄物 排出量削減	・両面コピーの推進、使用済みの再利用
		・紙類を分別し、資源化
		・廃段ボールの再利用
	産業廃棄物 廃プラ 金属クズ	・素材別 BOX の設置
		・リサイクル業者と協力する
		・作業ミスによる産廃量の削減

6. 環境関連法規等の遵守状況の確認・評価の結果 並びに違反、訴訟等の有無

当社に適用される主な環境関連法規は以下の通りで、これらへの違反はありませんでした。
なお、関係当局よりの違反等の指摘は、過去3年間ありませんでした。

適用環境関連法規等	適用される事項 (事業活動、施設、物質等)	遵守状況の確認・評価
廃棄物処理法 昭島市廃棄物条例	事業系一般廃棄物	許可業者に委託。 契約の確認 OK
消防法	指定数量未満の危険物の貯蔵・取り扱いの基準	指定数量の1/5以下は届け出不要 OK
自動車 NO _x ・PM 法	NO _x ・PM 排出基準	排出基準適応車 OK
化学物質管理促進法 (PRTR 法)	年間使用量 1t以上 報告義務あり	規制値以下の為適応外 OK 取扱量は購入量で把握 製品 安全データシート(MSDS)のフ ァイル管理
フロン排出抑制法	業務用空調機	定期点検・簡易点検

7. 代表者による全体評価と見直しの結果

2023年度は2022年を基準年として環境経営目標・環境経営計画書を作成して活動を行い、新型コロナウイルスも2023年5月8日に、5類となり経済への影響は薄れたが、ここ数年は米中問題、ロシアのウクライナ侵攻、10月のパレスチナ問題と、顧客の輸出に影響があり受注が12月以降落ち込んだことにより、減産もあり自動車燃料を除いておおむね目標を達成し、CO₂ 総合計では目標を達成できた。

2024年度目標

毎年の売上の変動が大きく、基準年の設定が難しいが2024年度は、前期同様基準年を2022年度とし各項目に対して1%の削減を目標とする。

自動車燃料に関しては、1台増車もあり基準年を2023年度とし1%の削減を目標とする。

(以上)